

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 04 02	中期総合計画主要施策番号	2-01,2-07	担当課	部・課	商工労働部ものづくり振興課	
事業名	地域資源製品開発支援センター事業			内線	2973		
				E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H20 ~	根拠法令等	長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	県が直接実施、一部委託（長野経済研究所）					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	県内中小企業者等が行う、長野県の歴史や風土に根ざした技術や農林水産物など特色ある地域資源を活かした製品開発に対し、企画段階から商品化に向け一貫した支援を行うことにより、価値の高い製品開発を促し、県内経済の活性化を図る。				
	対象	県内中小企業等				
	目指すべき姿	・地域資源を活用した魅力ある産業の創出を目指す。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県が設置した製品開発総合プロデューサー等による商品開発に係る相談・支援 ・地域資源を活かした新事業創出について検討する新製品開発塾の開催 ・デザイナー等の外部専門家とのプロジェクトチームによる製品化支援 ・多様な資源を活かした「売れる商品づくり」のための講習会・研究会の開催 ・製品開発・改良のための消費者モニタリングの実施（委託事業） 				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度（当初）	23年度事業費の主な内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・報酬：7,410千円（製品開発総合プロデューサー報酬） ・共済費：1,149千円（社会保険料） ・報償費：3,043千円（外部専門家への謝金） ・旅費：517千円（プロデューサー、外部専門家等の旅費） ・委託料：6,673千円（長野経済研究所）
	最終予算額（A）	千円	18,876	20,027	13,350	
	決算額（B）	千円	18,292	19,209		
	B（H24はA）のうち一般財源	千円	7,410	7,073	11,254	
	概算人件費	人	2.00	2.00	2.00	
	概算人件費（C）	千円	16,634	16,516	16,516	
概算事業費（B（H24はA）+ C）	千円	34,926	35,725	29,866		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度（見込）	左記以外のH23年度実績 （効率指標 算出式） 概算事業費 / 商品化に至った製品件数
	事業者からの相談件数（活）	件	735	963	800	
	事業者への支援件数（活）	件	144	146	120	
	商品化に至った製品件数（成）	件	42	44	30	
	<効率指標（単位当たりコスト等）> 商品化に至った製品件数	千円/件	832	812		

事業の成果	事業の目標（H23）	事業成果・評価				評価区分
	発展性のある地域資源を選定し、継続的な支援活動により、商品化につなげる。	支援により「売れた」商品が出てくる中で、センターへの相談件数は増加した。 新製品開発塾の開催やプロジェクトチームによる助言・支援など事業者への具体的な支援件数も微増。 地域資源による商品開発支援の拠点として、概ね期待どおりの効果をあげた。				b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・製品の価値を高めるための企画力やデザインの検討に関しては中小企業や生産者が単独で取り組むには限界があり、県の関与は適切である。また、特に企業等からのニーズが多いデザイン支援機能については強化を図る必要がある。 ・ノンアルコール飲料、福祉機器、システムキッチン等幅広い分野の商品化が進む中で、開発製品の情報を広く発信するための支援も必要となってきた。 ・支援対象が広がる中で、試験・研究などによる長期間の支援が必要なものも出てきている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善（有効性・効率性）の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析（今後の課題、取組方針等）	・工業技術総合センターとの連携により、基本価値と感性価値の相乗効果により「売れる良いものづくり」を推進するとともに、開発製品の情報発信支援にも取り組んでいく。				
	特記事項					